

注3

大学番号：私373

[平成25年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

名城大学 理工学部 応用化学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 名城大学
平成25年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 経営本部総合政策部

職名・氏名 課長 薄井孝明

電話番号 052-838-2004

(夜間) 052-838-2004

F A X 052-832-2317

e-mail usutaka@ccmails.meijo-u.ac.jp

(注)1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 大学 学部
(学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

1 . 調査対象大学等の概要等	1
(1) 設置者 p.1	
(2) 大学名 p.1	
(3) 大学の位置 p.1	
(4) 管理運営組織 p.1	
(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等 p.2	
(5) - 調査対象学部等の名称, 定員 p.2	
(5) - 調査対象学部等の入学者の状況 p.2	
(5) - 調査対象学部等の在学者の状況 p.3	
(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況 p.4	
2 . 授業科目の概要	5
(1) 授業科目表 p.5	
(2) 授業科目数 p.8	
(3) 未開講科目 p.9	
(4) 廃止科目 p.9	
(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る 「大学の所見」及び「学生への周知方法」 p.9	
(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合 p.9	
3 . 施設・設備の整備状況,経費	10
4 . 既設大学等の状況	12
5 . 教員組織の状況	17
(1) 担当教員表 p.17	
(2) 専任教員数 p.27	
(3) 専任教員辞任等の理由 p.28	
(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 p.28	
6 . 留意事項に対する履行状況等	29
7 . その他全般的事項	30
(1) 設置計画変更事項等 p.30	
(2) 教員の資質の維持向上の方策(F D 活動含む) p.30	
(3) 自己点検・評価等に関する事項 p.32	
(4) 情報公表に関する事項 p.33	

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 名城大学

(2) 大学名

名城大学

(3) 大学の位置

〒468-8502

愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(オガサワラ ヒデオ) 小笠原日出男 (平成24年1月)		
学長	(ナカネ トシハル) 中根敏晴 (平成23年4月)		
学部長	(アンドウ ヨシノリ) 安藤義則 (平成21年4月)	(ヨシヒサ コウイチ) 吉久光一 (平成25年4月)	任期満了に伴う平成25年4月1日付人事異動による変更(25)
学科長	(バンドウ シュンジ) 坂東俊治 (平成25年4月就任予定)	(マルヤマ タカヒロ) 丸山隆浩 (平成25年4月)	平成25年4月1日付人事異動による変更(25)

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成23年度に報告済の内容 (23)

平成25年度に報告する内容 (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称，定員，入学者の状況等

- (注)・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は，平成22年度開設の4年制の学科の場合（平成25年度までの4年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し，5年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象学部等の名称，定員

調査対象学部等の名称（学位）	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
理工学部 応用化学科 学士（工学）	4年	60人	年次人	240人	

- (注)・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	60人										1.11倍	
志願者数	1,899											
受験者数	1,850											
合格者数	455											
B 入学者数	67											
入学定員超過率 B/A	1.11											

- (注)・ 数字は，平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には，編入学の状況について**外数**で記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，(())書きとするなどし，その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2 年次	67		[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	[]	[]	
4 年次							[]	[]	
計	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	

(注) ・ 数字は、平成 2 5 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。

・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。

・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	67人	0人	平成25年度	0人	0人		0.0%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合計	67人	0人					0.0%

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。〔途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。〕
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、〔当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計〕を、〔当該対象年度の入学者数〕で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（人）」というように、その人数も含めて記入してください。
 （記入項目例）・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学部 応用化学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
総合基礎部門	英語コミュニケーション	1前	1									兼3	
	英語コミュニケーション	1後	1									兼3	
	英語コミュニケーション	2前		1								兼3	
	英語コミュニケーション	2後		1								兼3	
	ブラクティカル・イングリッシュ	3前		1								兼1	
	ブラクティカル・イングリッシュ	3後		1								兼1	
	ドイツ語	1前		1								兼1	
	ドイツ語	1後		1								兼1	
	ドイツ語	2前		1								兼1	
	ドイツ語	2後		1								兼1	
	フランス語	1前		1								兼1	
	フランス語	1後		1								兼1	
	フランス語	2前		1								兼1	
	フランス語	2後		1								兼1	
	中国語	1前		1								兼1	
	中国語	1後		1								兼1	
	中国語	2前		1								兼1	
	中国語	2後		1								兼1	
	体育科学	1前		1								兼5	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
	体育科学	1後		1								兼5	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
	体育科学	2前		1								兼5	
	体育科学	2後		1								兼5	
	人文科学基礎	1前		2								兼2	
	人文科学基礎	1後		2								兼2	
	社会科学基礎	1前		2								兼2	
	社会科学基礎	1後		2								兼2	
	アジア文化論	2前		2								兼2	
	アジア文化論	2後		2								兼2	
	欧米文化論	2前		2								兼3	
	欧米文化論	2後		2								兼3	
	国際関係論	3前		2								兼1	
	文学	3前		2								兼1	
	日本国憲法	3前		2								兼2	
	国際経済論	3後		2								兼1	
心理学	3後		2								兼2		
基礎ゼミナール	1前			1		5	3			2	兼139 兼138	学部共通 教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)	
基礎ゼミナール	1後			1		5	3			2	兼139 兼138	学部共通 教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専 門 教 育 部 門	微分積分	1前	2									兼1		
	微分積分	1後	2									兼1		
	線形代数	1前	2									兼1		
	線形代数	1後	2									兼1		
	物理学	1前		2			0 4	0 4					兼1	時間割編成上の都合により担当者数を変更(25)
	物理学	1後		2			0 4	0 4					兼1	時間割編成上の都合により担当者数を変更(25)
	物理学演習	1後		1									兼1	
	物理学実験	1前		1			0 4				1		兼2 兼4	授業運営上の都合により担当者数を変更(25)
	物理学実験	1後		1			0 4				1		兼2 兼4	授業運営上の都合により担当者数を変更(25)
	化学	1前		2									兼1	
	化学	1後		2									兼1	
	化学実験	1前		1									兼1 兼2	授業運営上の都合により担当者数を変更(25)
	化学実験	1後		1									兼2	
	地学	2前		2									兼1	
	地学	2後		2									兼1	
	地学実験	2前		1									兼2	
	地学実験	2後		1									兼2	
	生物学	1後		2									兼1	
	生物学実験	2前		1									兼1	集中
	理工学概論	1前		2			1						兼12 兼40	オムニバス 教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
	技術者倫理	2後		2									兼1	
	コンピューターリテラシー	1前		2									兼2 兼4	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
	数学基礎演習	1前			1								兼8 兼4	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
	数学基礎演習	1後			1								兼8 兼4	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
	物理学基礎演習	1前			1								兼1	
	物理学基礎演習	1後			1								兼1	
	化学基礎演習	1前			1								兼1 兼2	時間割編成上の都合により 担当者数を変更(25)
	化学基礎演習	1後			1								兼1 兼2	時間割編成上の都合により 担当者数を変更(25)
	英語基礎演習	1前			1								兼3 兼4	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
	英語基礎演習	1後			1								兼3 兼4	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
	化学基礎論	1前		2			1							
	応用化学数学	1後			2						1			
電磁気学	1後			2		1								
化学反応論	2後			2		1								
量子化学	2前			2						1				
量子化学	2後			2						1				
量子化学演習	2後			1			1							
有機化学	1後			2		1								
有機化学	2前			2		1								
有機化学演習	2前			1		1								

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 教 育 部 門	高分子化学	2後		2			1					
	高分子物性	3前		2			1					
	高分子材料	3後		2							兼1	
	生化学	3前		2			1					
	生活支援化学	3後		2			1					
	コロイド化学	3前		2			1					
	複合材料	3後		2							兼1	
	物理化学	1後		2			1					
	物理化学	2前		2			1					
	物理化学演習	2前		1			1					
	化学工学	2後		2							兼1	
	物質構造学	2後		2				1				
	固体物性化学	3前		2			1					
	金属材料	3後		2							兼1	
	電子材料	3前		2						1		
	半導体工学	3後		2							兼1	
	流動現象学	3後		2							兼1	
	無機化学	1後		2			1					
	無機化学	2前		2			1					
	無機化学演習	2前		1						1		
	化学結晶学	2前		2			1					
	錯体化学	2後		2							兼1	
	触媒化学	3前		2						1		
	環境材料	3後		2				1		1		オムニバス
	表面工学	3後		2							兼1	
	電気化学	3前		2			1					
	エネルギー化学	3後		2			1					
	工業力学	2後		2							兼1	
	分析化学	2後		2			1					
	製図基礎	3前		2							兼1	
	機械要素	3前		2							兼1	
	機械設計・製図	3後		2							兼1	
	真空工学	3前		2							兼1	
	機器分析	3後		2			1					
	先端化学	1前	2				5	3		2		オムニバス
	安全工学	1前	2					1				
実験技術論	1後		2				1		1		オムニバス	
分離精製工学	2前		2							兼1		
科学表現論	3前		2				1					
先端技術管理	3後		2							兼1		
応用化学実験	2前	2				2	1		1			
応用化学実験	2後	2				1	2		1			
応用化学実験	3前	3				1	2		1			
応用化学実験	3後	2				3	1					
応用化学ゼミナール	3後	2				5	3		2		オムニバス	
卒業研究	4通	4				5	3		2			
部 教 門 科	職業指導論	3前			2						兼1	
	職業指導論	3後			2						兼1	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 19	科目 94	科目 12	科目 125	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	変更なし

- (注) ・ 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, []内に, 届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
						該当なし

- (注)・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
						該当なし

- (注)・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考		
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用地 【校舎敷地】 貸主：蒲都市 借上面積：200.00㎡ 借用期間：平成16年6月1日 から25年10か月間 ・天白校地から第一・第二 グラウンドまで徒歩10分 （距離0.8km） ・天白校地から可児校地まで 徒歩18分、電車70分 （距離42km） ・天白校地から鷹来校地まで バス利用40分（距離18km） ・天白校地から日進校地まで バス利用20分（距離10km） 土地の購入による校地等 （その他）の増加(25)		
	校 舎 敷 地	205,470.26㎡	0.00㎡	0.00㎡	205,470.26㎡			
	運 動 場 用 地	174,372.29㎡	0.00㎡	0.00㎡	174,372.29㎡			
	小 計	379,842.55㎡	0.00㎡	0.00㎡	379,842.55㎡			
	そ の 他	175,704.99㎡ 156,935.74㎡	0.00㎡	0.00㎡	175,704.99㎡ 156,935.74㎡			
	合 計	555,547.54㎡ 536,778.29㎡	0.00㎡	0.00㎡	555,547.54㎡ 536,778.29㎡			
(2)	校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	建物が竣工し、建築面積が 確定したことによる減少(25) 解体計画の遅延による増加 (25)		
		195,953.38㎡ 196,885.25㎡ (202,046.87㎡) (196,885.25㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	195,953.38㎡ 196,885.25㎡ (202,046.87㎡) (196,885.25㎡)			
(3)	教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
		142室	104室	136室	25室 (補助職員 4人)	5室 (補助職員 0人)		
(4)	専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		学科全体	
		理工学部 応用化学科			10 室			
(5)	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部全体 大学全体での共用分 図書 [344,959] [-331,401] 学術雑誌 [327,495] [-323,030] 電子ジャーナル [29,281] [-19,790] 視聴覚資料 [15,671] [-13,089] 機械・器具 [28,098] [-28,080]
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	理工学部 応用化学科	344,959 [68,991] 331,401 [-66,220]	4,453 [1,642] 4,272 [-1,627]	2,728 [2,728] 2,583 [-2,583]	15,671 13,089	451	0	
	計	(344,959 [68,991]) (331,401 [-66,220])	(4,453 [1,642]) (4,272 [-1,627])	(2,728 [2,728]) (2,583 [-2,583])	(15,671) (13,089)	(195) (-343)	(0)	
(6)	図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		13,513.73㎡		1,528席	1,080,000冊			

(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
		8,042.41㎡		テニスコート		プール			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	学部全体 図書費には電子ジャーナル購入費を含む
		教員1人当り研究費等	478千円	478千円	図書購入費	23,073千円	23,073千円	23,073千円	
	共同研究費等	34,649千円 34,455千円	34,649千円 34,455千円	設備購入費	419,639千円	419,639千円	419,639千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	教員の新規採用及び昇格による共同研究費等の増加(25)	
	1,490千円	1,230千円	1,230千円	1,230千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名城大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
法学部						1.03			
法学科	4	360		1,440	学士 (法学)	1.01	平成 11年度		
応用実務法学科	4	170		680	学士 (法学)	1.05	平成 11年度		
経営学部						1.15			
経営学科	4	195		780	学士 (経営学)	1.13	平成 12年度		
国際経営学科	4	90		360	学士 (経営学)	1.18	平成 12年度		
経済学部						1.14			
経済学科	4	185		740	学士 (経済学)	1.14	平成 12年度		
産業社会学科	4	100		400	学士 (経済学)	1.15	平成 12年度		
理工学部						1.10		愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地	・平成23年4月か ら、交通科学科を 交通機械工学科へ 名称変更。
数学科	4	85		340	学士 (理学)	1.09	平成 12年度		・平成25年4月から メカトロニクス工 学科設置。
情報工学科	4	145		448	学士 (工学)	1.18	平成 16年度		・平成25年4月か ら、機械システム 工学科を機械工学 科へ、建設システ ム工学科を社会基 盤デザイン工学科 へ名称変更。
電気電子工学科	4	130		433	学士 (工学)	1.06	平成 12年度		・平成25年4月か ら、入学定員を変 更(電気電子工学 科：145 130、材 料機能工学科：95 65、機械工学 科：145 120、交 通機械工学科：130 110、社会基盤デ ザイン工学科：130 90、環境創造学 科：95 90)
材料機能工学科	4	65		266	学士 (工学)	1.12	平成 12年度		
応用化学科	4	60		60	学士 (工学)	1.11	平成 25年度		
機械工学科	4	120		423	学士 (工学)	1.10	平成 12年度		
交通機械工学科	4	110		383	学士 (工学)	1.04	平成 12年度		
メカトロニクス工学科	4	75		75	学士 (工学)	1.40	平成 25年度		
社会基盤デザイン工学科	4	90		363	学士 (工学)	0.89	平成 12年度		
環境創造学科	4	90		291	学士 (工学)	1.10	平成 12年度		
建築学科	4	135		420	学士 (工学)	1.16	平成 12年度		

工学系（1年次）	4				学士 (工学)		平成 12年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地	・平成20年度入学試験から平成24年度入学試験まで、学科別及び数学科を除く8学科をひと括りとした「系別募集」を実施。 (情報工学科44人、電気電子工学科44人、材料機能工学科28人、機械システム工学科44人、交通機械工学科39人、建設システム工学科39人、環境創造学科28人、建築学科40人)	
農学部						1.13				・平成25年度入学試験から、数学科を除く工学系学科での「系別募集」を廃止し、「学科別募集」を実施。
生物資源学科	4	100		400	学士 (農学)	1.17	平成 11年度			
応用生物化学科	4	100		400	学士 (農学)	1.09	平成 11年度			
生物環境科学科	4	100		400	学士 (農学)	1.13	平成 17年度			
薬学部							1.09	愛知県名古屋市 天白区八事山150 番地		
薬学科（6年制）	6	250		1,500	学士 (薬学)	1.09	平成 18年度			
都市情報学部							1.07	岐阜県可児市 虹ヶ丘四丁目 3番の3		
都市情報学科	4	200		800	学士 (都市 情報学)	1.07	平成 7年度			
人間学部							1.13	愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地		
人間学科	4	200		800	学士 (人間学)	1.13	平成 15年度			

大学の名称	名城大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院法学研究科 法律学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	15 8		30 24	修士(法学) 博士(法学)	0.33 0.08	昭和42年度 昭和44年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地	[基礎学部] 法学部 法学科 応用実務法学科
大学院経営学研究科 経営学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	30 3		60 9	修士(経営学) 博士(経営学)	0.56 0.33	平成13年度 平成15年度		[基礎学部] 経営学部 経営学科 国際経営学科
大学院経済学研究科 経済学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	10 3		20 9	修士(経済学) 博士(経済学)	0.40 0.55	平成12年度 平成14年度		[基礎学部] 経済学部 経済学科 産業社会学科
大学院理工学研究科 数学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	8 2		16 6	修士(理学) 博士(理学)	0.56 0.50	平成14年度 平成7年度		[基礎学部] 理工学部 数学科 情報工学科 電気電子工学科 材料機能工学科 応用化学科 機械工学科 交通機械工学科 メカトロニクス工学科 社会基盤デザイン工学科 環境創造学科 建築学科
情報工学専攻 修士課程	2	30		60	修士(工学)	1.08	平成14年度		
電気電子工学専攻 修士課程	2	20		40	修士(工学)	1.15	平成14年度		
材料機能工学専攻 修士課程	2	30		60	修士(工学)	1.46	平成14年度		・平成23年4月から、交通科学科を交通機械工学科へ名称変更。
機械システム工学専攻 修士課程	2	20		40	修士(工学)	1.65	平成14年度		・平成25年4月からメカトロニクス工学科設置。
交通科学専攻 修士課程	2	16		32	修士(工学)	1.40	平成14年度		・平成25年4月から、機械システム工学科を機械工学科へ、建設システム工学科を社会基盤デザイン工学科へ名称変更。
建設システム工学専攻 修士課程	2	20		40	修士(工学)	0.67	平成14年度		

環境創造学専攻								愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地	
修士課程	2	10		20	修士 (工学)	0.15	平成 14年度		
建築学専攻									
修士課程	2	16		32	修士 (工学)	0.93	平成 14年度		
電気電子・情報・材料 工学専攻									
博士後期課程	3	10		30	博士 (工学)	0.30	平成 5年度		
機械工学専攻								〔基礎学部〕 農学部 生物資源学科 応用生物化学科 生物環境科学科	
博士後期課程	3	5		15	博士 (工学)	0.20	平成 4年度		
社会環境デザイン工学 専攻									
博士後期課程	3	5		15	博士 (工学)	0.13	平成 4年度		
大学院農学研究科								〔基礎学部〕 農学部 生物資源学科 応用生物化学科 生物環境科学科	
農学専攻									
修士課程	2	20		40	修士 (農学)	1.52	昭和 48年度		
博士後期課程	3	5		15	博士 (農学)	0.20	昭和 51年度		
大学院薬学研究科								〔基礎学部〕 薬学部 薬学科(6年制)	
薬学専攻									
博士課程(4年制)	4	4		8	博士 (薬学)	2.37	平成 24年度		
大学院薬学研究科								愛知県名古屋市 天白区八事山150 番地	〔基礎学部〕 薬学部 薬学科(4年制) 医療薬学科(4年 制) ・平成24年4月から 学生募集停止(薬 学専攻博士後期課 程)
薬学専攻									
博士後期課程	3				博士 (薬学)		昭和 46年度		
大学院都市情報学研究科								〔基礎学部〕 都市情報学部 都市情報学科	
都市情報学専攻									
修士課程	2	8		16	修士 (都市 情報学)	1.31	平成 11年度		
博士後期課程	3	4		12	博士 (都市 情報学)	0.41	平成 13年度		
大学院人間学研究科								愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地	〔基礎学部〕 人間学部 人間学科
人間学専攻									
修士課程	2	8		16	修士 (人間学)	0.56	平成 23年度		

大学院総合学術研究科 総合学術専攻 博士前期課程 博士後期課程	2 3	8 4		16 12	修士 (学術) 博士 (学術)	0.56 0.33	平成 14年度 平成 14年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地	
大学院大学・学校 づくり研究科 大学・学校づくり専攻 修士課程	2	10		20	修士 (教育 経営)	0.40	平成 18年度		
大学院法務研究科 法務専攻 専門職学位課程	3	40		120	法務博士 (専門職)	0.49	平成 16年度		[基礎学部] 法学部 法学科 応用実務法学科

(注)・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科)大学院(専攻)及び短期大学(学科)について, それぞれの学校種ごとに, 平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際, AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし, 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を, 学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には, 専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員と収容定員は「-」とし, 「備考」に「平成
年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学部 応用化学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専	教授	大脇 健史	平成26年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 無機化学 電気化学 エネルギー化学 先端化学 応用化学実験 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究							
専	教授	永田 央	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 化学反応論 有機化学 有機化学演習 先端化学 応用化学実験 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究							
専	教授	坂 えり子	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 物理学実験 物理学実験 化学基礎論 無機化学 分析化学 先端化学 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究	専	教授	坂 えり子	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 化学基礎論 無機化学 分析化学 先端化学 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究		
					兼任	講師	神野 誠	平成25年4月	物理学実験 物理学実験	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)	
専	教授	坂東 俊治	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 物理学 物理学 理工学概論 電磁気学 固体物性化学 機器分析 先端化学 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究	専	教授	坂東 俊治	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 電磁気学 固体物性化学 機器分析 先端化学 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究		
					専	教授	丸山 隆浩	平成25年4月	理工学概論	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)	
							後任なし		物理学 物理学	時間割編成上の都合により開講数 を削減したため担当科目から削除 (25)	
専	教授	丸山 隆浩	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 物理学 物理学 物理化学演習 物理化学 化学結晶学 先端化学 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究	専	教授	丸山 隆浩	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論 物理化学 物理化学演習 物理化学 化学結晶学 先端化学 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)	
専	准教授	小澤 理樹	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 物理学 物理学 物質構造学 先端化学 実験技術論 科学表現論 応用化学実験 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究	専	准教授	小澤 理樹	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 物質構造学 先端化学 実験技術論 科学表現論 応用化学実験 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究		
							後任なし		物理学 物理学	時間割編成上の都合により開講数 を削減したため担当科目から削除 (25)	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	田中 正剛	平成26年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 量子化学演習 生化学 生活支援化学 環境材料 先端化学 応用化学実験 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究						
専	准教授	藤田 典史	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 高分子化学 高分子物性 コロイド化学 先端化学 安全工学 応用化学実験 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究						
専	助教	池邊 由美子	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 物理学実験 物理学実験 応用化学数学 電子材料 無機化学演習 先端化学 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究						
専	助教	才田 隆広	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 量子化学 量子化学 触媒化学 環境材料 先端化学 実験技術論 応用化学実験 応用化学実験 応用化学ゼミナール 卒業研究						
兼任	教授	石川 靖晃	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	伊藤 政博	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	伊藤 昌文	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼任	教授	伊藤 昌文	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
兼任	教授	宇佐美 初彦	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 金属材料						
兼任	教授	宇佐美 勝	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	江尻 典雄	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼任	教授	江尻 典雄	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 数学基礎演習	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
兼任	教授	大江 俊美	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	大槻 敦巳	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	大道 武生	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	兼任	教授	大道 武生	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼任	教授	楊 剣鳴	平成25年4月	理工学概論	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)
兼任	教授	小川 宏隆	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	小澤 哲也	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 数学基礎演習 数学基礎演習	兼任	教授	小澤 哲也	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼任	講師	内村 佳典	平成25年4月	数学基礎演習 数学基礎演習	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	教授	垣 鐸 直	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	加藤 幸久	平成25年4月	体育科学 体育科学 基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼担	教授	加藤 幸久	平成25年4月	体育科学 体育科学 体育科学 基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
兼担	教授	加鳥 裕明	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	上山 智	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	来海 博央	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	葛 漢彬	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	久保 全弘	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	小島 晋爾	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼担	教授	小島 晋爾	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
兼担	教授	小高 猛司	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	児玉 哲司	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	近藤 明雅	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	齊藤 公明	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼担	教授	齊藤 公明	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 数学基礎演習	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
兼担	教授	酒巻 史郎	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	兼担	教授	酒巻 史郎	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼担	准教授	齊藤 毅	平成25年4月	理工学概論	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)
兼担	教授	佐川 雄二	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	兼担	教授	佐川 雄二	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼担	准教授	亀谷 由隆	平成25年4月	理工学概論	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)
兼担	教授	清水 教之	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	鈴木 茂廣	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼担	教授	鈴木 茂廣	平成25年4月	体育科学 体育科学 基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
兼担	教授	鈴木 紀明	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 微分積分 微分積分	兼担	教授	鈴木 紀明	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼担	教授	市原 完治	平成25年4月	微分積分 微分積分	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)
兼担	教授	鈴木 博志	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	鈴木 昌弘	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	相馬 仁	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼担	教授	相馬 仁	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)
兼担	教授	高井 宏之	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	教授	高橋 友一	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	高橋 政稔	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	高倍 昭洋	平成25年4月	化学 化学	兼任	講師	藤田 美保	平成25年4月	化学 化学	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	瀧 佳弘	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	辰野 恭市	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	田中 敏光	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	田中 義人	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 化学実験 化学実験	兼任	教授	田中 義人	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 化学実験	
							後任なし		化学実験	授業運営上の都合により担当者数を削減したため担当者を削除(25)
兼任	教授	多和田 昌弘	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	兼任	教授	多和田 昌弘	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼任	教授	平松 美根男	平成25年4月	理工学概論	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	中條 涉	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	都竹 愛一郎	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	寺西 浩司	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	寺西 鎮男	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	長澤 崇雄	平成25年4月	ドイツ語 ドイツ語 基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼任	教授	長澤 崇雄	平成25年4月	ドイツ語 ドイツ語 ドイツ語 基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	中野 倫明	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	中村 栄造	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	中山 章宏	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	成塚 重弥	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	橋本 英哉	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	服部 友一	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論 高分子材料 製図基礎	兼任	教授	服部 友一	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 高分子材料 製図基礎	
					兼任	准教授	榎本 和城	平成25年4月	理工学概論	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	原田 守博	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	兼任	教授	原田 守博	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼任	准教授	渡辺 孝一	平成25年4月	理工学概論	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	日比野 隆	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 化学基礎演習 化学基礎演習						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	平松 美根男	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼任	教授	平松 美根男	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	福田 康明	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	藤山 一成	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	兼任	教授	藤山 一成	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼任	准教授	久保 貴	平成25年4月	理工学概論	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	Petros Abraha	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	前川 明寛	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	牧野内 猛	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 地学実験 地学実験						
兼任	教授	松村 昌紀	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	松本 幸正	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	宮北 恵子	平成25年4月	欧米文化論 欧米文化論 基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	武藤 厚	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	兼任	教授	武藤 厚	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼任	准教授	平岩 陸	平成25年4月	理工学概論	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	村上 好生	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	兼任	教授	村上 好生	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼任	教授	相馬 仁	平成25年4月	理工学概論	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	村田 賢	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	柳田 康幸	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	山崎 初夫	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール コンピューター リテラシー	兼任	教授	山崎 初夫	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼任	講師	犬飼 由美子	平成25年4月	コンピューター リテラシー	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	山田 啓一	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	山中 三四郎	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	兼任	教授	山中 三四郎	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼任	助教	景山 伯春	平成25年4月	理工学概論	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	山本 修身	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	楊 剣鳴	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼任	教授	楊 剣鳴	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	教授	吉川 雅弥	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	教授	吉久 光一	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	教授	六田 英治	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 表面工学 真空工学						
兼担	教授	渡邊 晃	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	赤堀 俊和	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 工業力学						
兼担	准教授	新井 宗之	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	飯岡 大輔	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	生田 京子	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	岩下 健太郎	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	岩谷 素顕	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 半導体工学						
兼担	准教授	宇佐見 庄五	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	榎本 暁	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼担	准教授	榎本 暁	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 英語基礎演習 英語基礎演習	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
兼担	准教授	榎本 和城	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 複合材料 機械要素 機械設計・製図	兼担	准教授	榎本 和城	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論 複合材料 機械要素 機械設計・製図	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)
兼担	准教授	大影 佳史	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	大蔵 信之	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	大島 成通	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	太田 貴之	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	大塚 貴弘	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	岡田 恭明	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	小塩 達也	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	加藤 芳文	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	川澄 未来子	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	菅 章紀	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	久保 貴	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼担	准教授	久保 貴	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)
兼担	准教授	小中 英嗣	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	齊藤 毅	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 地学実験 地学実験	兼担	准教授	齊藤 毅	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 地学実験 理工学概論	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	准教授	斎藤 智美	平成27年4月	国際経済論						
兼担	准教授	鈴木 温	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	高畑 健二	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	竹内 哲也	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	谷口 正明	平成25年4月	物理学基礎演習 物理学基礎演習	兼任	講師	田邊 秀穂	平成25年4月	物理学基礎演習 物理学基礎演習	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)
兼担	准教授	谷口 義則	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	谷田 真	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	谷村 光浩	平成27年4月	国際関係論						
兼担	准教授	塚田 敦史	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	土田 哲生	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	土屋 文	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	富田 耕史	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	長郷 文和	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	中島 公平	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼担	教授	中島 公平	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	平成25年4月付昇格による職位変更 (25)
兼担	准教授	西村 尚哉	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	坂野 秀樹	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	日比 義彦	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	日比野 正樹	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	平岩 陸	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼担	准教授	平岩 陸	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	授業運営上の都合により担当者を 変更(25)
兼担	准教授	広瀬 正史	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	深谷 実	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 技術者倫理						
兼担	准教授	古川 裕之	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	堀田 一弘	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	松田 淳	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼担	准教授	三浦 彩子	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	溝口 敦子	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	准教授	三町 祐子	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 線形代数 線形代数	兼任	准教授	三町 祐子	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
					兼任	講師	松井 一	平成25年4月	線形代数 線形代数	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	准教授	村田 英一	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	准教授	村本 裕二	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	准教授	山田 宗男	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼任	教授	山田 宗男	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	平成25年4月付昇格による職位変更(25)
兼任	准教授	山ノ井 基臣	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	准教授	吉永 美香	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	准教授	渡辺 孝一	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼任	准教授	渡辺 孝一	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 理工学概論	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	講師	岡本 武雄	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼任	講師	岡本 武雄	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 数学基礎演習	教育上の効果を向上させるため担当者を追加(25)
兼任	講師	杉山 秋博	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	講師	早藤 英俊	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	助教	旭 健作	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	助教	内田 達弘	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	助教	大久保 敏之	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	助教	景山 伯春	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 化学実験 化学実験	兼任	助教	景山 伯春	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 化学実験 化学実験 理工学概論	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	助教	崔 瑛	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	兼任	准教授	崔 瑛	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	平成25年4月付昇格による職位変更(25)
兼任	助教	神藤 定生	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール 化学基礎演習 化学基礎演習	兼任	助教	神藤 定生	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	
							後任なし		化学基礎演習 化学基礎演習	時間割編成上の都合により開講数を削減したため担当科目から削除(25)
兼任	助教	鈴木 秀和	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	助教	水沼 洋人	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	助教	村瀬 勇介	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール						
兼任	講師	Ian Harnett	平成27年4月	ブラクティカル・イングリッシュ ブラクティカル・イングリッシュ						
兼任	講師	伊藤 彰茂	平成27年4月	職業指導論 職業指導論						
兼任	講師	今井田 亜弓	平成25年4月	ドイツ語 ドイツ語	兼任	教授	長澤 崇雄	平成25年4月	ドイツ語 ドイツ語	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	講師	岩塚 さおり	平成25年4月	英語コミュニケーション 英語コミュニケーション	兼任	講師	古賀 功	平成25年4月	英語コミュニケーション 英語コミュニケーション	授業運営上の都合により担当者を変更(25)

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	植田 裕志	平成26年4月	フランス語 フランス語						
兼任	講師	太田 俊彦	平成26年4月	化学工学 分離精製工学						
兼任	講師	大塚 辰夫	平成25年4月	英語コミュニケーション	兼任	講師	大塚 辰夫	平成26年4月	英語コミュニケーション	担当科目の変更により就任年月を変更(25)
				英語コミュニケーション	兼任	講師	玉崎 紫	平成25年4月	英語コミュニケーション	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	講師	大橋 真砂子	平成26年4月	欧米文化論 欧米文化論						
兼任	講師	夏 玲	平成25年4月	中国語 中国語						
兼任	講師	蟹江 弘子	平成27年4月	文学	兼任	講師	蟹江 弘子	平成25年4月	文学 英語基礎演習 英語基礎演習	教育上の効果を向上させるため担当者を追加(25)
兼任	講師	金子 恭久	平成26年4月	体育科学 体育科学						
兼任	講師	川瀬 基弘	平成26年4月	地学 地学						
兼任	講師	河津 邦喜	平成25年4月	フランス語 フランス語 人文科学基礎 人文科学基礎	兼任	講師	河津 邦喜	平成25年4月	人文科学基礎 人文科学基礎	
				兼任	講師	河脇 都美	平成25年4月	フランス語 フランス語	授業運営上の都合により担当者を変更(25)	
兼任	講師	鬼頭 延寧	平成25年4月	英語コミュニケーション	兼任	講師	鬼頭 延寧	平成25年4月	英語基礎演習 英語基礎演習	
				英語コミュニケーション	兼任	講師	山本 茂美	平成25年4月	英語コミュニケーション 英語コミュニケーション	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	講師	Kumar Mukul	平成25年4月	物理学実験 物理学実験	兼任	講師	寺尾 洵	平成25年4月	物理学実験 物理学実験	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	講師	熊谷 暁子	平成26年4月	中国語 中国語						
兼任	講師	小塚 義成	平成27年4月	先端技術管理						
兼任	講師	齋藤 滋	平成25年4月	社会科学基礎 社会科学基礎 アジア文化論 アジア文化論						
兼任	講師	佐久間 留理子	平成26年4月	アジア文化論 アジア文化論						
兼任	講師	重村 正之	平成27年4月	心理学						
兼任	講師	治村 かをる	平成26年4月	英語コミュニケーション 英語コミュニケーション						
兼任	講師	杉浦 武仁	平成26年4月	欧米文化論 欧米文化論						
兼任	講師	輔老 英淳	平成27年4月	日本国憲法						
兼任	講師	鈴木 智子	平成25年4月	物理学演習	兼任	講師	森田 克貞	平成25年4月	物理学演習	授業運営上の都合により担当者を変更(25)
兼任	講師	鈴木 康博	平成26年4月	体育科学 体育科学						
兼任	講師	鈴木 順三	平成25年4月	物理学 物理学						
兼任	講師	高井 千加	平成27年4月	流動現象学						
兼任	講師	高橋 淳一郎	平成26年4月	体育科学 体育科学						

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
兼任	講師	高山 伸也	平成26年4月	体育科学 体育科学						
兼任	講師	田中 安代	平成25年4月	生物学 生物学実験						
兼任	講師	谷口 佳津宏	平成25年4月	人文科学基礎 人文科学基礎						
兼任	講師	丹嵐 久香	平成26年4月	英語コミュニケーション 英語コミュニケーション						
兼任	講師	濱家 徳子	平成27年4月	心理学						
兼任	講師	早坂 泰行	平成25年4月	社会科学基礎 社会科学基礎						
兼任	講師	日比 拓也	平成27年4月	日本国憲法						
兼任	講師	正岡 重行	平成26年4月	錯体化学						
兼任	講師	吉里 秀雄	平成25年4月	体育科学 体育科学						
兼任	講師	吉村 篤司	平成25年4月	体育科学 体育科学						
					兼任	教授	杉村 忠良	平成25年4月	基礎ゼミナール 基礎ゼミナール	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
					兼任	助教	石谷 謙介	平成25年4月	数学基礎演習	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
					兼任	助教	内田 雄介	平成25年4月	体育科学 体育科学	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
					兼任	講師	岡 智美	平成25年4月	数学基礎演習 数学基礎演習	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
					兼任	講師	小笠原 多紀	平成25年4月	コンピューター リテラシー	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
					兼任	講師	片岡 紀智	平成25年4月	数学基礎演習 数学基礎演習	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
					兼任	講師	金井 康雄	平成25年4月	数学基礎演習 数学基礎演習	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
					兼任	講師	北河 一生	平成25年4月	数学基礎演習 数学基礎演習	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)
					兼任	講師	野田 尚廣	平成25年4月	数学基礎演習 数学基礎演習	教育上の効果を向上させるため 担当者を追加(25)

- (注)・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、 学部 学科 の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「 年 月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「 年 月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
5	3	0	2	10	5	3	0	2	10	H7.4.1.以前 採用者：72歳 H7.4.2.～H17.4.1. 採用者：68歳	0
(4)	(2)	(0)	(2)	(8)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		65 歳

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、
「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合： 1)
・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
			該当なし

(注)・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学部 応用化学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>名城大学学則(案) (教育課程) 第24条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目とし、これを毎年次に配当して編成するものとする。 授業科目、単位数及び卒業要件は、別表第2のとおりとする。</p> <p>(教育職員免許状の種類) 第40条 別表第5 理工学部情報工学科 中学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(理科・工業・情報)</p> <p>理工学部メカトロニクス工学科 中学校教諭一種免許状(理科) 高等学校教諭一種免許状(理科・工業)</p>	<p>(教育課程) 第24条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目とし、選択科目については、学修方法により選択必修科目又は選択科目に区分する。 前項に定める教育課程は、各年次に配当して編成するものとする。 授業科目、単位数及び卒業要件は、別表第2及び各学部履修要項のとおりとする。 【教育課程一覧表や卒業の要件は学生便覧には記載されていたものの、「学則に明記しなければならない」との、文部科学省初等中等教育局からのご指導を受け、検討した結果、上記の通り、学則に決めました。】</p> <p>(教育職員免許状の種類) 第40条 別表第5 理工学部情報工学科 高等学校教諭一種免許状(工業・情報)</p> <p>理工学部メカトロニクス工学科 高等学校教諭一種免許状(工業)</p> <p>【上記2学科はいずれも、「学科等の目的・性格と免許状との相当関係が見受けられない」とのご指摘が文部科学省初等中等教育局からあり、検討した結果、理科の課程認定申請を行いませんでした。】</p>

- (注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>理工学部では、平成19年6月に設立された理工学教育推進センター委員会を発展させ、平成25年度より、教育改善委員会へと名称を変更し、これまでの初年次教育の改善に留まらず、教務委員会との連携を図りながら、学部教育理念、教育目標を実現するために必要な教育改善の推進と支援を行っています。FD活動については、教育改善委員会の業務のひとつとして新たに組み込み、学部・研究科主体のFD取組を推進する組織として、活動を行っています。なお、教育改善委員会は、各学科から選出された教員に加え、教務委員長、JABEE推進委員長、FD委員会委員、大学教育開発センター委員会委員、総合数理教育センター長等、理工学部所属の様々な教員で構成されています。</p> <p>以上に加え、応用化学科独自の活動として、学科内に教育点検委員会の設置を予定しています。本委員会では、継続して学科のカリキュラムや各科目の教育内容を点検することで学科の教育改善につなげていくことを目指します。本委員会に関する内規の制定を5月に予定していますが、本学科の構成教員が少人数であることから、本委員会では学科長を委員長とし学科の全教員が委員となる予定です。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>教育改善委員会は、年間10回程度の開催を予定しています。加えて、平成25年度は教育改善委員会の主催により、理工学部所属教員のみならず、学内の教員等の自由な参加による理工学教育に関する議論の場を提供することを目的とする理工学教育推進フォーラムを開催することになっています。このフォーラムは、理工学教育の抱える様々な問題に対する認識を共有するとともに、理工学教育に関する議論を深めることにより、教員の意識改革へとつながり、その結果、教員自ら、あるいは学科単位での教育改善が図られ、学生の能力向上へ結び付けていくものです。</p> <p>応用化学科教育点検委員会に関しては、年に数回の開催を予定しています。現在、正式な委員会の立ち上げを検討していますが、すでに学科内WGにより応用化学実験の実施内容に関する会議を2回開催しております。</p>
--

c 委員会の審議事項等

教育改善委員会では、主として下記の事項等について、審議を行います。

1. 初年次教育を中心とした、理工学部教育改善に係る諸課題への対応
2. 入学前教育への対応
3. 理工学基礎科目教育への対応
4. FDへの対応
5. 教育改善に関する諸事業への対応
6. その他

また、応用化学科教育点検委員会では、応用化学科の専門科目間の連携、および、教育内容を中心に審議し、教育改善を進める予定です。

実施状況

a 実施内容

教育改善委員会の前身にあたる理工学教育推進センター委員会では、これまで理工学部の初年次教育に係る諸問題の議論を行い、下記の事項について、平成25年度から実現化しています。

1. 理工学基礎科目（数学）教育の改善
2. 新しい英語教育制度の導入
3. 教育の質保証プロジェクトへの支援
3. 理工学基礎科目（物理学）教育充実を目指した物理相談室開設

b 実施方法

1. 理工学基礎科目（数学）教育の改善

初年次に理工学教育の基礎科目のひとつである数学で躓き、その後の専門科目への接続に困難をきたす学生が年々、多く見受けられることから、数学科教員および数学専攻大学院生の協力により、個別指導を行う等の対応を行ってまいりました。平成25年度からは、期末試験不合格者に対して、その成績点により、常時、課題を与え、指導を行う授業を新たに開設し、なるべく初年次の段階で数学の単位を修得できる方式を導入しました。なお、数学の期末試験の結果は、教育改善委員会に報告され、クラス単位または学科単位の状況を確認し、次年度以降の対策の材料としていきます。

2. 新しい英語教育制度の導入

平成25年度新カリキュラム導入にあたり、教養科目担当教員と専門教育担当教員との間で教養教育における諸問題に対する意見交換会を複数回、行いました。その中で専門教育担当教員から、英語の得意な学生のモチベーションと能力を向上させる方策として、TOEICの得点による英語科目の単位認定制度の構築とTOEICを目指す学生のための特別授業を行ってほしいとの要望が出されました。これを受けて理工学部英語担当教員で検討を進めた結果、平成25年度より、TOEICの得点による英語科目の単位認定制度の設置と英語基礎演習 にアドバンスコースが開設され、リーディングとリスニングに特化した新しい英語教育がスタートしています。

3. 教育の質保証プロジェクトへの支援

本学には、全学的な教育改善を所管する組織として、大学教育開発センターが置かれ、同センターの教育改善プロジェクトである「教育の質保証プロジェクト」へ理工学部は積極的な申請を行っています。平成25年度は理工学教育推進センター委員会から申請した2件の取組の他、情報工学科、応用化学科から申請された、それぞれ1件の取組が採択されています。理工学教育推進センター委員会から申請し、採択された2件の取組については、教育改善委員会内に設置するWGを適宜、開催することにより、諸々の対応を図ることで、継続的な教育改善へ結び付けていきます。学科単独の取組についても、必要に応じて、教育改善委員会で支援を行い、新カリキュラムの経年進行に伴う、教育改善への協力を行うことも視野に入れています。

応用化学科としては、本プロジェクトに採択されたことを受けて、実践型・体験型の教育プログラムの導入を、1年次の専門科目から順次実施する予定です。また、教員の資質向上のため、国内外の学会・研究会の教育部門のセッションに参加し、化学技術者教育プログラムに関する調査を行うことや、外部評価委員会による学科の教育内容の検証を実施することも予定しています。

4. 理工学基礎科目（物理）教育充実を目指した物理相談室開設

初年次の理工学教育の基礎科目として物理があります。本科目は数学とともに、理工学教育全般の基盤科目として位置づけることができます。新入生の中には高校で物理を履修していない学生や、苦手意識を持っている学生が多く在籍しています。また、更に高度の知識を得たいと取り組んでいる学生もあり、講義だけでは全ての学生に対して、教育の質を保証するのは困難な状況にあります。このような状況を改善する目的で、物理教科を担当する教員を中心に「物理相談室」を、年間を通じて開設し、問題の解き方などの学生からの質問に対応しています。また、物理教育の質を保証するため、統一試験を実施して成績の判定を行っており、その結果は教育改善委員会に報告され、次年度以降の対策に役立てて行きます。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

1. 理工学基礎科目（数学）教育の改善

本年度第1回目の教育改善委員会において、同委員会内に数学WGを設置し、数学科より選出された教員をWGの主査として、始動しています。なお、数学教育に関しては、すでに新入生オリエンテーションにおいて、新入生全員を対象に「数学基礎知識習熟度自己診断テスト」を実施し、その結果を新入生へ周知し、基礎学力が不足している学生には、補習授業にあたる数学基礎演習の履修を促しています。また、数学教育に関しては、前期、後期の期末試験前に数学相談室を開設し、数学科教員と数学専攻大学院生の協力を仰ぎ、対応を行っていきます。数学相談室の開設については、6月末と12月末に開催予定の教育改善委員会に報告され、学科委員を通じて、理工学部全教員に周知されることにより、学生へ積極的な利用の伝達がなされていきます。

2. 新しい英語教育制度の導入

平成25年4月から導入した新しい英語教育制度については、入学式当日に行われた理工学部新入生オリエンテーションにおいて、全ての学科の新入生に対して、学科教務委員、教養教育担当教員らにより、周知されています。今後、学年進行に伴っては、例年3月末に開催する在学生ガイダンスにおいて、学科教務委員またはクラス担任により、周知されることとなります。なお、新入生オリエンテーション、在学生ガイダンスの実施方法や実施要項については、各学科から選出された委員で構成される教務委員会において、検討されています。また、英語教育の詳細については、理工学部教養教育英語教室へ委ねられていますが、制度の改廃に関する事項は、適宜、教務委員会を中心に審議を行っています。

3. 教育の質保証プロジェクトへの支援

理工学教育推進センター委員会から、申請し、採択された2件の取組については、4月開催の平成25年度第1回教育改善委員会において、それぞれの取組者を主査として、その他、数名の委員によるWGを設置する計画を考えています。WGは必要に応じて、開催され、その進捗状況は適宜、教育改善委員会に報告され、学科委員を通じて、理工学部全教員に周知されています。なお、平成25年度では、FDの一環として位置付ける理工学教育推進フォーラムにおいて、その活動状況等の報告を行うことで、より理解を深めていくことを考えています。

なお、応用化学科独自の活動として、本プロジェクトの開始に先立ち、今春3月に開催された応用物理学会における教育分科会主催の特別シンポジウムや物理教育に関するセッションに参加し、教育改善のための情報収集を開始しております。

4. 理工学基礎科目（物理）教育充実を目指した物理相談室開設

必要に応じて物理教科会議を招集し（年4回程度）、講義で使用する教科書の修正や学生の理解が進まない項目について検討し、実際の講義内容に反映させています。また、物理実験のテーマ見直しや、機器の更新・改良に対する意見集約を行い、学生の理解度を深めるための方策を審議し、実験における体験と講義内容の連携を図っています。さらに、物理相談室で質問される内容を分析し、講義・実験・演習の連結を図り、学生の理解を深めて行くことを考えています。

なお、応用化学科の一部の教員は、理工学基礎教育としての物理教育にも参加しており、講義や実験の授業を担当しており、物理と化学の境界領域となる物理化学領域の教育の充実を図っています。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

これら3件の実施状況および結果については、各WG、教室等から、適宜、教育改善委員会または教務委員会に報告を行うこととし、必要に応じて、それぞれの委員会で議論を行い、授業改善や制度面の見直し等を行うこととします。特に平成25年度は、理工学教育推進フォーラムを開催する予定ですので、このフォーラムを通じて、改めて、理工学教育の抱える様々な問題に対する認識を共有し、理工学教育に関する議論を深めることにより、永続的な教育改善へつなげていきたいと考えています。

学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

理工学部の規模を勘案した場合、直ちに授業評価アンケートを実施することは困難であることから、例えば、数学相談室に来室した学生や対応した大学院生の声を集約することや理工学教育推進フォーラムでの議論の場において、挙げられた意見等を蓄積したいと考えています。実施時期としては、数学相談室は7月上旬と1月上旬、理工学教育推進フォーラムは10月下旬を予定しています。

応用化学科では、教育の質保証プロジェクトの効果について検証を行うため、学科の全学生に対し、年度末にアンケートを実施する予定です。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員への周知は、教育改善委員会の議事要旨に取りまとめ、学科委員を通じて、各学科へ報告するとともに理工学教育推進センターホームページにて、活動状況等を公開しています。学生へ対しては、在学生ガイダンス、掲示等にて適宜、情報提供を行います。

（注）・「 a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

理工学部応用化学科は、本学理工学部で教育研究を実践してきた材料工学の教育研究領域を基盤とし、さらに幅広い分野を基盤として科学技術の発展に寄与し、豊かさが持続できる社会を実現するため、広い視野を持ち、新しい物質を緻密にデザインし、実際に合成・評価する新機能物質の創出を目指した研究開発、さらには、そこから生み出される化学エネルギー変換や環境保全のための化学プロセスの開発を推進する学科として、新設されました。そして、理工学部応用化学科の人材養成目的は、化学反応や分子の構造変化から成り立っている諸現象を化学的センスに基づいて理解した上で、新しい物質の設計・合成を行い、その特性を評価することにより環境に与える影響を分析・解明し、豊かな生活を持続可能にする付加価値の高い物質の開発ができる創造豊かな人材を養成することを目的に掲げています。

この目的の達成状況に関する総括評価・所見を、学科開設から間もない現段階で述べることは困難ではありますが、本学科の人材養成目的を達するために必要な学位授与方針は、新入生オリエンテーションにおいて、新入生に説明することにより、認識を改めて持たせています。また、教育課程編成方針も、同様に新入生オリエンテーションにおいて、説明し、理解を深めた上で、学生自身が計画的な履修を進めることができるように指導を行っています。学年進行にあたっては、在学生ガイダンス等、折にふれ、確認を行うことで、常日頃から学生自身がこれらを認識した上で、勉学に向き合うことができるように指導を行いたいと考えています。本学科の教育課程編成にあたっては、この人材養成目的の達成を念頭に、本学科の専門教育における基幹領域を合成化学領域、物質・材料化学領域、環境・エネルギー材料領域の3領域を展開する等、きめ細やかで、かつ体系的な編成を行っています。教育および研究の実施にあたって必要なシラバスの設計や今後の教育指導方法ならびに研究指導方法についても、教育課程編成方針の再確認の上、人材養成目的の達成を目指した、教育研究活動を展開していく予定です。

なお、入学者の受け入れ状況については、入学定員60名に対して、推薦入試および学力入試を合わせ1,899名の出願者を集め、67名の入学者を迎え入れることができました。この結果については、本学科の設置の趣旨ならびに目的、学位授与方針、教育課程編成方針、入学受け入れ方針が受験生のみならず、広く社会に認知され、その資質を持った多くのものが志願してきたと考えています。今後もこの結果に甘んじることなく、恒常的に安定した学生募集状況を確保できるように努めていきたいと考えております。そのためには、単なるホームページ等による情報発信だけでなく、優先すべきは、学習教育目標達成に向けた教育の実質化ですが、合わせて、大学、理工学部と連携した研究活動や教育研究設備の充実を図るとともに、企業や官公庁等との共同研究等、様々な形で本学科の教育研究に対する理解の機会を広く社会に提供していくことが必要であると考えています。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成25年度中に公表（予定）

理工学部においては、学部長も参加する学部評価委員会を設置し、組織的な対応を行っています。平成25年度中に公表（予定）に向けて、5月上旬に第1回学部評価委員会を開催し、平成24年度自己点検・評価報告書の作成に着手する予定です。第1回委員会では、作成に至る経緯や今後の進め方を確認することとし、学部長のもと、教学マネジメント体制を構築し、運営していくこととします。

b 公表方法

自己点検・評価報告書は、毎回、名城大学ホームページに掲載することになっています。また、冊子版を作成し、学内各部署へ配付することになっています。なお、大学評価委員会（学外評価委員）のコメントについても、名城大学ホームページで公開することになっています。

認証評価を受ける計画

本学では、公益財団法人大学基準協会による平成27年度の認証評価の受審を予定しています。これに向けての第一段階として、平成24年度自己点検・評価報告書を作成し、平成25年度中に公表する計画となっています。理工学部においても、この計画に従い、平成25年度5月上旬に第1回学部評価委員会を開催し、平成24年度自己点検・評価報告書作成に向けて、始動します。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（４）情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成25年5月末（予定）)